

事業コード	H18-農-継-1		区 分	国庫補助 県単独
事業名	ふるさと農道緊急整備事業		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	農道整備		班 名	農道 (tel) 018-860-1859
路線名等	北川尻地区		担当課長名	佐藤充
箇所名	井川町小今戸		担当者名	岩井寛明
総合計画との関連	政策コード	T	政策名	潤いとやすらぎを提供する農山漁村空間の創造
	施策コード	01	施策名	快適で生き生きした農山漁村づくり
	指標コード	09	施策目標(指標)名	その他施策関連事業

1. 事業の概要

事業期間	H16 ~ H19 (4年)		総事業費	5.5億円	国庫補助率	-	
事業規模	延長L=2,500m 幅員5.5(9.75)m						
事業の立案に至る背景	井川町西部地域から受益地への通作、農業生産物、農業用資材の搬出入及びカントリーエレベーター等農業施設への運搬ルートは町道、国県道を迂回を余儀なくされており、高速の一般車両や通勤、通学等の歩行者との混合交通となることから低速で走る農業車輛は交通の障害となるなど支障を来していた。						
事業目的	農産物等の流通の合理化 農村地域の生活環境の改善						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等		
	事業費	550,000	550,000	0			
	経費内訳	工事費	433,000	421,000	-12,000	物価変動等による減	
		用補費	105,000	121,000	16,000	補償内容等変更による増	
		その他	12,000	8,000	-4,000		
	財源内訳	国庫補助	0	0	0		
		県債	396,000	396,000	0		
その他		110,000	110,000	0			
一般財源	44,000	44,000	0				
事業内容	新設工 改良工 用地補償費		新設工 改良工 用地補償費				
事業の進捗状況	平成18年度未投資見込事業費 400,000千円(72.7%)						
事業推進上の課題	特になし						
関連する計画等	既存道路である担い手基盤促進事業「浜井川地区」幹線農道、ふるさと農道緊急整備事業(市町村営)「小今戸地区」と接続することにより更なる利便性の向上につながる。						
情勢の変化及び長期継続の理由	特になし						
事業効率把握の手法及び効果	指標名	県営ふるさと農道整備計画					
	指標式	整備済延長/整備計画延長					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	34.3 km		データ等の出典	県営ふるさと農道事業 計画・実績		
	実績値 b	28.7 km					
達成率 b/a	83.7 %		把握の時期	平成18年4月			

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	なし
	指摘事項への対応
	なし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	井川町西部地区と東部地区の連絡道路として、農業生産物搬入の合理化等による農業経営の安定向上に大きく寄与するとともに、国道との接続や商業施設へのアクセスにより地域住民の生活環境の改善にも大きく役割を果たす。	8 点
緊 急 性	受益地から東部地域に位置するカントリエレベーター等農業用施設への農業生産物、資材の運搬は県道、集落内が輸送ルートとなり輸送時間、通行の安全等から支障を来していることから早急に本農道整備を行う必要がある。 当該事業は、時限事業として地域の緊急的課題に対応するための農道整備事業で対象期間が平成15年度から平成19年度までの5年間となっている。	18 点
有 効 性	本農道の整備により担い手基盤整備事業の基幹農道と市町村営ふるさと農道「小今戸地区」が接続されることから広域的な路網として効果が発現される。 また、担い手基盤整備事業「浜井川地区」が平成15年度に完成しており本農道が輸送路として農業経営の合理化に大きな役割を果たす。	13 点
効 率 性	事業の費用便益比1.69であり効率性は高い。 ・総費用の現在価値 550,000千円 ・総便益の現在価値 928,000千円 事業費は構造物の基礎及び路盤材には再生骨材を使用するほか、再生アスファルトによる舗装でコスト縮減を図っている。	20 点
熟 度	用地は全て買収済みであり、工事についても舗装工事を残し完了するなど事業期間内の完了が見込まれるとともに、工法検討に際しては、工事施工中の水質汚濁対策、法面への緑化工の施工等、現場及び周辺環境、景観に配慮し事業を実施している。	23 点
判 定	ランク () 「効率性」や「熟度」の評価が高く、農業生産物等の流通の合理化、農村地域の生活環境の改善を図る上で重要な事業として推進する必要がある。	82 点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業の継続は妥当である	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

農道網の基幹的位置づけであり、高生産性農業と農村地域の生活改善に寄与することから、引き続き事業を推進する必要がある。
--

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 農道整備事業

事業コード(H18-農-継-1)
箇所名 (井川町小今戸)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	計画・政策・施策における位置づけ	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	10 5 0	5	
	県民のニーズ	該当施策の優先課題としての支持率が非常に高い 該当施策の優先課題としての支持率が高い 該当施策の優先課題としての支持率があまり高くはない	5 3 1	3	
	計		15	8	
	緊急性				
緊急性	地元要望の緊急性	地域の課題解決のために、緊急性が高い 早期実施を要望されているが、通常のペースで対応 特に緊急性は高くない	5 3 0	5	
	事業内容の位置づけ	市町村が定める農業振興地域整備計画に位置づけられている 位置づけられていない	5 3	3	
	事業未実施の影響				
	周辺への影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい 事業効果や効率性、周辺への影響等が小さい 事業効果や効率性、周辺への影響等はない	5 3 0	5	
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い 関連他事業との調整で緊急性は低い、単独で十分な効果がある	5 3	5	
	計		20	18	
	有効性				
有効性	当初計画の具体的効果発現				
	農業生産性効果	荷傷み防止等、農作物の生産効果が極めて高い 荷傷み防止等、農作物の生産効果が見込まれる 具体的な効果がない	5 3 0	3	
	農業経営向上効果	流通の大型化、距離短縮等経費の節減効果が極めて高い 流通の大型化、距離短縮等経費の節減効果が見込まれる 特に変化はない	10 5 0	5	
	生活環境整備効果	一般交通に要する距離短縮経費等の節減効果が極めて高い 一般交通に要する距離短縮経費等の節減効果が見込まれる 特に変化はない	5 3 0	5	
	計		20	13	
効率性					
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B / C = 1.1 以上 B / C = 1.0 以上 ~ 1.1 未満 B / C = 1.0 未満	10 5 0	10	
	事業実施コストの縮減				
	対策内容	具体的に検討または実施している 検討を予定している 検討していない	10 5 0	10	
計		20	20		
熟度					
熟度	事業の推進				
	地元の同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障はない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	5 3 0	5	
	他官庁との協議調整	協議・調整済みで事業推進に影響は無い 協議・調整中であるが事業推進に影響は無い 協議・調整中で事業推進に影響する	5 3 0	5	
	将来の維持管理				
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み 協議中であるが合意見込み 未定である	5 3 0	5	
	これまでの進捗状況				
	前年度までの進捗比	計画より進捗している おおむね計画どおり(90%以上) 計画より遅れている(90%未満)	5 3 0	3	
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	環境保全に配慮し事業を実施している 環境保全に配慮した事業実施について検討している 環境保全に配慮していない	5 3 0	5	
	計		25	23	
合計			100	82	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上 ~ 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		